

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-38)

施策目標		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							担当部局名	国土地理院		作成責任者名	総務部政策課長 三谷 武広		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
105 電子基準点の観測データの取得率	99.77%	令和元年度	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	/	99.50%以上	毎年度	全国約1,300箇所に設置した電子基準点において衛星測位システム(GNSS)の連続観測を実施し、そのデータを収集・解析して正確な電子基準点の位置を把握している。観測されたデータと正確な位置情報は、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ、多種多様な測量や測位の他、地殻変動の監視や地震・火山活動の予測、危険度評価に利用されており、我が国において不可欠なものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。 電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。施策目標を達成するにあたり、多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データの取得率を高い値で維持することが重要であることから、令和2年度以降の目標値を99.5%以上に設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標				
106 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	15,000km ²	令和元年度	16,583km ²	7,625km ²	15,000km ²	15,329km ²	17,593km ²	/	70,000km ²	令和3年度～令和7年度の累積	基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)は、地形を表す標高データであり、様々な行政機関(国土交通省、林野庁、地方公共団体等)が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備している。このデータは、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要であることから、令和3年度から令和7年度にかけて70,000km ² を整備・更新することとし、目標値を設定している。 ※社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)の指標				
107 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	5件	令和3年度	2件	2件	2件	3件	6件	/	10件	令和8年度	地理空間情報が流通・活用等がされている状態を示すため、G空間情報センターと連携する各種データプラットフォーム等の件数を指標としており、現在G空間情報センターと連携しているデータプラットフォームの件数である5件を初期値とし、連携候補の各種データプラットフォームの動向を考慮して、目標値を10件と設定した。 ※地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定)の指標				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)											
(1) 地理空間情報の流通・利用促進の検討(令和2年度)	2022国土省 21045600					行政事業レビューシートご参照					-	各種データプラットフォームとの連携数(7件)、本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数(12件) G空間情報センターの単年の月間平均PV数(24.7万PV)、流通している人流オープンデータ件数(14件)			
(2) 測量行政推進経費(平成16年度)	2022国土省 21045700					行政事業レビューシートご参照					106	-			
(3) 基本測地基準点測量経費(明治16年度)	2022国土省 21045800					行政事業レビューシートご参照					105	-			
(4) 電子国土基本図整備経費(昭和28年度)	2022国土省 21045900					行政事業レビューシートご参照					106	-			
(5) 電子政府等業務効率化推進経費(平成16年度)	2022国土省 21046000					行政事業レビューシートご参照					106	-			

(6)	地理空間情報ライブラリー推進経費 (平成24年度)	2022国交省 21046100					行政事業レビューシートご参照	106	-
(7)	国際連携・海外展開等推進経費 (平成29年度)	2022国交省 21046200					行政事業レビューシートご参照	105	-
施策の予算額・執行額			4,328	5,319	5,527	2,853	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定) 第3章第2節 1. 政策パッケージ1-4「災害リスクを前提とした危機管理対策の強化」 5. 政策パッケージ5-1「社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上」 ・地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日閣議決定) 第Ⅱ部 4.(3)「地理空間情報の流通及び利活用の推進」 ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)第4章3「生産性を高め経済社会を支える社会資本整備」 ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)Ⅲ.1.(3)「デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保」 ・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)第3章 1.(5)「豊かで魅力あふれる地域づくり」、第3章 2.(3)「データ連携基盤の構築」	
			(4,136)	(4,147)					
備考									